

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	馬鈴しょ病害虫対策事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成23年4月に町内ほ場にて発生した、「ジャガイモシストセンチュウ」の拡散を防止するため、JAめむろ、農業関係機関・企業、馬鈴しょ生産組織、町などで構成する「JAめむろジャガイモシストセンチュウ対策本部」が設置された。

JAめむろと連携・協力して、車両等の消毒や定期的な土壌診断を実施し、発生地域を中心とした防除対策、侵入・蔓延防止対策を図っている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ほ場が清浄化するには長期に渡る取組が必要であることから、継続して蔓延防止対策を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	34,919	20,001	19,987	36,000	36,000	36,000
		事業費計(A)	円	34,919	20,001	19,987	36,000	36,000	36,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0177	0.0134	0.0150			
		人件費計(B)	円	137,698	104,493	120,277			
		トータルコスト(A+B)	円	172,617	124,494	140,264			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	クリーン農業推進委員会運営事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

本町農業の担い手の育成確保のための取組みを実施するとともに、本町農業の効率的かつ円滑な振興のため、関係機関・団体・企業等が一体となった取組みを行う「芽室町農業再生協議会」に設置されている「クリーン農業推進委員会」を運営し、農薬勉強会、防除暦検討会、試験成績検討会を開催している。
 また「試験成績書」「主要農作物病害虫防除及び除草剤使用基準表」をJA組合員及び関係機関へ配布している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

関係機関向け試験成績書について、ペーパーレスの観点から平成29年度はデータ(CD)配布としたが、使用しにくいとの意見があったことから、平成30年度からは冊子による配布に戻している。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.1000	0.0449	0.0553				
人件費計(B)		円	777,957	350,128	443,420				
トータルコスト(A+B)		円	777,957	350,128	443,420				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	持続性の高い農業生産方式の導入に関する事務	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 土壌の性質に由来する農地の生産力の維持増進、その他良好な営農環境の確保に資すると認められる合理的な農業の生産方式を行うことで安全・安心なクリーン農業の推進を図る。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 安全・安心なクリーン農業の推進により、本町農畜産業の更なる強化を目指すとともに、エコファーマー認定に係る確実な書類審査と進達により速やかな事務を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0273	0.0269	0.0095		
		人件費計(B)	円	212,382	209,765	76,175		
		トータルコスト(A+B)	円	212,382	209,765	76,175		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	農業ICT化推進事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約	農業ICTに対する行政支援	公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

ICTを活用した営農システムである「スマート農業」が急速な進展を遂げている中、本町農業の取組みとして、どの分野に軸を置いて展開するのか検討する必要がある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

昨年度、芽室町農業ICT検討会議主催による、農業者向けの研修会がコロナウイルスの影響で中止となった。本町におけるGPSガイダンス自動操舵システムは、約200戸・300台のトラクターに装着され、トラクター作業については負担軽減が図られており、行政(町)による支援を要する状況にはない。
 今後においては、機械や通信環境を上手に利用したスマート農業への展開・取組について、光ICT、BWA、可変施肥システムなどの導入により、農作業の効率化・省力化及び生産性の向上を目指すと同時に、本町における農業ICTの在り方の方向性を検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	59,850	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	59,850	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0161	0.0325	0.0614			
	人件費計(B)	円	125,251	253,433	492,333			
	トータルコスト(A+B)	円	125,251	313,283	492,333			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-2

事務事業名	農業廃棄物エネルギー化促進事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次 2019年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道立総合研究機構が芽室町をフィールドに農業用廃プラの再利用研究を進めていたことから、町(企画財政課・農林課)を中心に関係機関で構成する「芽室町新エネルギー検討会」を立ち上げ、長いもつるネットと小豆殻を原料とした木質ペレット製造研究を続けてきた。木質ペレットを燃焼できるバーナー(ボイラー)の開発は目途が立ったものの、必要量の原材料(長いもつるネット及び小豆殻)の確保ができない課題が表面化し、代替材料に河川流木にも注目したが、最終的には「コスト」「工事建設場所」「運営事業者」の課題が解決できず、木質ペレット工場の建設を断念した。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新たな取組は考えていない。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,000,000					
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	9,576,450	73,350	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	12,576,450	73,350	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.1662	0.0442	0.0072				
人件費計(B)		円	1,292,964	344,669	57,733				
トータルコスト(A+B)		円	13,869,414	418,019	57,733				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	農作物生産性向上推進事務	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 農作物に係る基礎的データの収集(各種調査)及び農作業の安全に関する啓発を行い、生産性の向上を図る。また、災害時には農業被害の迅速な把握(JAめむろ農業振興センターとの連携)に努め、的確な事後対応を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 引き続き関係機関と連携し、生産性の向上を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0695	0.0900	0.0860			
	人件費計(B)	円	540,680	701,816	689,587			
	トータルコスト(A+B)	円	540,680	701,816	689,587			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	野菜産地強化計画事務	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国・道の制度適用を受けるため、指定野菜及び指定野菜に準ずる野菜について、産地指定を受け、産地強化計画を策定した生産者団体の支援を行う。野菜の価格変動に伴う生産者の収入変動を小さくすることにより、農業経営の安定に資する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国・道の制度は農家の経営安定のために必要であり、運用も適正に行われていると考えられるため、継続していく。
 平成30年度に野菜産地強化計画(平成28年度～平成30年度)の見直しを行い、令和元年度～令和3年度計画を策定した。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0163	0.0169	0.0212			
		人件費計(B)	円	126,807	131,785	169,991			
		トータルコスト(A+B)	円	126,807	131,785	169,991			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	農業生産振興対策事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 農畜産物の生産振興のため、「産地生産基盤パワーアップ事業」及び「強い農業づくり交付金(間接補助事業)」に取り組んでいる。事業実施主体であるJAめむろと情報共有・連携し、事業採択に向けて計画段階から「事業の成果目標・算出規模根拠・費用対効果」を十分に検討して取り進めている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 2019年度から「強い農業交付金」と「経営体育成支援事業」が統合され、必要な農業機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じて支援する「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」が創出された。
 今年度、JAめむろが上記交付金を活用し、坂の上地区に加工馬鈴しょ集出荷貯蔵施設の建設、産地生産基盤パワーアップ事業により、新生地区に種子馬鈴しょ貯蔵施設を建設する。
 2021年度以降の取組については、JAめむろ及び農業者に情報提供・要望調査を実施して進めていく。
 また、時限的な支援メニューとして、平成30年の豪雨、台風、大雪被害等の多発と被害拡大を踏まえ、老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスの補強等に要する経費を補助する「農業用ハウス強靱化緊急対策事業」が(平成31年度から令和2年度まで)に加えられている。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			300,767,000		
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	300,767,000	0	0
人件費	人員	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0153	0.0108	0.3080		
		人件費計(B)	円	119,027	84,218	2,469,682		
		トータルコスト(A+B)	円	119,027	84,218	303,236,682		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	平成28年台風災害被災農家支援事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

平成28年台風災害による災害復旧事業の客土工法により復旧した農地において、従前の土質や生産性回復のため、被災農地の土づくりに取り組む農業者に対して支援を実施することを目的とした事業である。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

平成30年度から3年間のみの事業であるため、令和2年度で終了する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	1,537,000	431,900	531,000	0	0
		事業費計(A)	円	0	1,537,000	431,900	531,000	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人		2	3	3		
		人工数(業務量)	人工		0.6900	0.0114			
		人件費計(B)	円	0	5,380,587	91,410			
		トータルコスト(A+B)	円	0	6,917,587	523,310			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	畑作構造転換事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

労働力不足に対応しつつ、革新的生産技術や作業体系の導入に向け、単収向上のための新技術等の導入、需要が拡大しているばれいしょ用途への転換等に向けた豆類等の導入による輪作年限の延長や、種子用ばれいしょの生産性の向上等の取組を行う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

計画書、実施状況報告の受付事務を効率的に行うことで、取組主体の負担軽減を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円		201,229,271	321,421,240	0		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	201,229,271	321,421,240	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工		0.3232	0.1709			
	人件費計(B)	円	0	2,520,298	1,370,353			
	トータルコスト(A+B)	円	0	203,749,569	322,791,593			

事務事業名	農作物有害鳥獣駆除事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約	農作物有害鳥獣対策の強化	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農作物及び家畜等の有害鳥獣被害を防ぐために、電気柵等の設置支援や駆除員の配置、研究機関との連携による対策を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ヒグマ、シカ、キツネ、カラス、ドバト、キジバト、アオサギ、ユキウサギ、アライグマ
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣個体数を減少させる。 有害鳥獣の農業生産現場への侵入を防止する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 有害鳥獣による農業被害を減少させ、農業生産性の向上を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 駆除員、猟友会員の出役延べ人数	人
② 電気柵設置助成	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 駆除依頼件数	件
② 駆除対象種	種
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 捕獲された個体数	頭・羽
② 有害鳥獣による農業被害額	千円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,733,800	2,363,200	2,205,400	2,410,000	2,410,000
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	2,635,160	2,675,830	3,170,675	3,511,000	3,511,000
		一般財源	円	9,661,348	9,960,216	10,006,825	11,092,000	11,092,000
	事業費計(A)	円	14,030,308	14,999,246	15,382,900	17,013,000	17,013,000	
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.5019	0.5137	1.0356			
人件費計(B)		円	3,904,564	4,005,808	8,303,906			
トータルコスト(A+B)		円	17,934,872	19,005,054	23,686,806			
活動指標	①	人	850	868	889	889	889	
	②	円	734,807	1,000,000	870,843	1,050,000	1,050,000	
	③							
対象指標	①	件	71	83	43	43	43	
	②	種	9	9	9	10	10	
	③							
成果指標	①	頭・羽	2,001	1,564	1,230	1,230	1,230	
	②	千円	89,766	43,116	71,586	62,835	62,835	
	③							
上位成果指標	①	億円	314.9	293.8	311	311	311	
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 鳥獣の個体数増加や、農作物への被害が深刻になっており、駆除依頼に迅速に対応できるよう、平成23年度から2年間で有害鳥獣駆除員を試行、平成25年度より本格実施を行った。 令和2年度からは、会計年度任用職員制度の導入に伴い、駆除員は「個人委託又は有償ボランティア」に区分されたため、鳥獣被害対策実施隊員として従事し、農繁期は1日2人体制で町内の巡回業務を担っている。 有害鳥獣の適切な残滓処理を行うため、平成27年度に残滓処理施設を建設し運用を開始した。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 近年、アライグマの生息数が激増しているため、町内の各地域で駆除活動を行っていくためにも、わな免許を所持していなくてもわな捕獲が可能になる「外来生物法における捕獲技術講習会」を引き続き開催し、より多くの農業者の受講を促進する。 また、増殖や被害を食い止めるため、ハンターと連携し、効果的なわなの設置を行う。 新たな取組として、ICT捕獲技術を兼ね備えた大型囲いわなを導入することで、ハンターの高齢化に対応していくことや、エゾシカの個体数を減少させていくことを目的とし、今後の継続的な活用へ向けての捕獲効率の検証を行う。
--	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	農業振興センター運営事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

農業経営への指導支援と技術情報の提供などを行うため、平成9年4月に開設した芽室町農業振興センターの運営に要する経費の1/2ずつを町と農協で負担している。
センター職員が農業者に対して直接、技術支援・営農指導を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

生産基盤の維持・向上(土壌伝搬性病害虫のまん延防止、適正輪作の推進など)、農畜産物の生産性向上(技術普及、省力化体系の推進など)、安定した農業経営基盤づくり(経営分析を通じた農業経営管理の強化)のため、指導を行う。

てん菜作付奨励事業と歩調を合わせ、適正輪作を推進するため、作付面積が減少しているてん菜について、直播栽培の安定生産に対する技術整理、作業受委託の導入に係る技術支援を行う。

農業ICT等を含めた、新しい農業技術情報の検討(試験研究)や情報提供、農家個々への営農指導により、成果の向上が期待できる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	43,793,299	40,066,480	39,449,693	40,164,000	40,164,000	40,164,000
	事業費計(A)	円	43,793,299	40,066,480	39,449,693	40,164,000	40,164,000	40,164,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0216	0.0249	0.0232			
	人件費計(B)	円	168,039	194,169	186,028			
	トータルコスト(A+B)	円	43,961,338	40,260,649	39,635,721			

事務事業名	てん菜作付奨励事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約	てん菜作付奨励事業の継続と支援拡大	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) てん菜作付者を支援することにより、作付面積の維持、増加を図り、適正な輪作体系を維持する。
2. 対象(何を対象にしているか) てん菜作付農家、ほ場
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) てん菜作付面積及び作付農家数を増加させる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 適切な輪作体系を維持することにより、安定した農業経営に結び付ける。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 奨励事業費	千円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① てん菜作付農家戸数	戸
② てん菜作付面積	ha
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① てん菜作付面積増加率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		5,000,000				
	一般財源	円	22,412,938	18,999,948	25,125,276	26,352,000	26,352,000	26,352,000
	事業費計(A)	円	22,412,938	23,999,948	25,125,276	26,352,000	26,352,000	26,352,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1258	0.0741	0.0558			
	人件費計(B)	円	978,669	577,828	447,429			
	トータルコスト(A+B)	円	23,391,607	24,577,776	25,572,705			
活動指標	①	千円	22,338	23,945	24,983	26,217	26,217	26,217
	②							
	③							
対象指標	①	戸	391	392	387	387	387	387
	②	ha	2,784.79	2,735.80	2,745.15	2,772.60	2,828.05	2,912.89
	③							
成果指標	①	%	-1.8	-1.8	0.3	1	2	3
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	314.9	293.8	311.0	311.0	311.0	314.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 てん菜の作付面積3,000haを目標に、平成30年度から輪作4年の期間で実施する奨励策を直播作付支援と育苗資材購入費支援の2本柱でスタートしている。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 平成31年1月開催の「てん菜作付戦略検討会議幹事会」において、当面、現行の支援策を継続することとした。第3期(令和4年度～7年度)の支援策については、コントラクター支援等の新たな手法を検討する。
---	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-3

事務事業名	農道補修事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選じた理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

複数の農家が利用している農道の維持・管理を誰が行うかという観点から、町が補修希望を取りまとめ、支援を始めた。
 町道として認定されていない農道(複数農家で利用)を対象に、収穫期に農産物の搬出に支障をきたさないよう、砂利敷などの補修を行う。
 評価シート(地盤土質、砂利量、凹凸、傾斜勾配の4項目)の得点によりランク付けし、砂利量を決定している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

要望路線すべてを現地確認し、路線ごとにランク付けを行って緊急性、必要性を客観的に評価して補修工事を実施することで、全ての路線で同等な農作物の搬出作業が行えるようにする。
 補修の条件である「複数農業者の利用路線であること」を確認するため、要望取りまとめ時に、要望する方他に農業者の名前を1戸記載してもらうこととし、現地確認の際、路線沿いに複数のほ場があることを確認する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	5,077,199	4,318,045	4,134,888	4,780,000	4,780,000	4,780,000
	事業費計(A)	円	5,077,199	4,318,045	4,134,888	4,780,000	4,780,000	4,780,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0391	0.0340	0.0462			
	人件費計(B)	円	304,181	265,130	370,452			
	トータルコスト(A+B)	円	5,381,380	4,583,175	4,505,340			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

化学肥料・化学合成農薬の5割低減、カバークロープ作付、堆肥施用、有機農業を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組を行う農業者に対し支援を行う。取組内容により交付単価が変わるが、交付単価のうち国が半分、道と町が1/4ずつ負担する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

計画書、実施状況報告の受付事務を効率的に行うことで、取組農家の負担軽減を図る。
 平成30年度から国際水準GAPに取り組むことが要件となり、農業者自らが環境保全や食品安全に関する課題を見つけて解決策を考え、実践していくことが必要となったため、本事業取組によるさらなる成果向上が期待される。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	68,490,954	79,347,730	89,504,016	78,484,000	78,484,000	78,484,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	22,612,772	26,227,220	29,579,490	25,879,000	25,879,000	25,879,000
	事業費計(A)	円	91,103,726	105,574,950	119,083,506	104,363,000	104,363,000	104,363,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2963	0.3211	0.2059			
	人件費計(B)	円	2,305,085	2,503,922	1,650,999			
トータルコスト(A+B)		円	93,408,811	108,078,872	120,734,505			

事務事業名	農業気象情報機器管理事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約		公約達成 年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 気温、降水量、風速等の気象データを収集し、農業技術情報に反映させるため、町内8か所に気象情報機器を配置し、維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 農業指導機関、農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 収集した気象情報により、綿密な気象資料が得られる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 綿密な気象情報により、よりの確な農業指導が実施され、基幹産業である農業の振興に寄与する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理に要した経費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農業指導機関	団体
② 農家戸数	戸
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 技術情報発信回数	回
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	859,844	873,081	1,040,175	1,071,000	1,071,000	1,071,000
	一般財源	円	1,188,780	3,083,970	4,355,101	1,420,000	1,420,000	1,420,000
	事業費計(A)	円	2,048,624	3,957,051	5,395,276	2,491,000	2,491,000	2,491,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0346	0.0309	0.0693			
	人件費計(B)	円	269,173	240,957	555,679			
	トータルコスト(A+B)	円	2,317,797	4,198,008	5,950,955			
活動指標	①	円	2,048,624	3,957,051	5,395,276	2,491,000	2,491,000	2,491,000
	②							
	③							
対象指標	①	団体	1	1	1	1	1	1
	②	戸	601	594	589	589	589	589
	③							
成果指標	①	回	8	8	8	8	8	8
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	314.9	293.8	311	311	311	314
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 アメダスの気象情報に加え、町内8か所にあるマメダスから気象情報が得られるようになったことにより、農業者の営農活動にとってより実用的な情報になった。機器設置から21年が経過していることにより、農業者の営農活動にとって必要不可欠になっている一方、機器の老朽化が進んでいることから計画的な機器の更新が必要である。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 保守委託会社のサポートセンターが管内から撤退し、緊急時の対応が難しくなっており、機器交換にも多大な費用が発生する。新型のマメダスは、設置費用は掛かるが、保守委託の必要もなくなるため、経費削減となる。また、管内に事業所を構えているため、緊急時の対応も可能であり、かつ、賃借形態であるため修繕費用も不要であることから、2022年度からの本格実施を目指す。
--	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-1

事務事業名	芽室町農業再生協議会参画事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

本町農業の担い手育成確保のための取組を実施するとともに、農業生産の効率的かつ円滑な振興のため、関係機関・団体・企業等が一体となった取組を行う。

経営所得安定対策など国が担い手を支援する各種事業のうち、産地生産基盤パワーアップ事業などの農業再生協議会が事業主体若しくは経由する事業が創設されており、益々組織の重要性が高まっている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

経営所得安定対策の他、産地生産基盤パワーアップ事業の取組など国の施策に対応していく。

TPP関連等の貿易交渉への対応のため、JA等と情報交換・共有を進めていく。

農業者において新型コロナウイルス感染者が発生した場合を想定し、営農支援のシステムを構築する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	4,886,000	4,505,000	4,505,000	4,505,000	4,505,000	4,505,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
	事業費計(A)	円	5,126,000	4,745,000	4,745,000	4,745,000	4,745,000	4,745,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1466	0.1697	0.0637			
	人件費計(B)	円	1,140,484	1,323,312	510,775			
	トータルコスト(A+B)	円	6,266,484	6,068,312	5,255,775			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	優良種子馬鈴しょ生産確保対策事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

馬鈴しょは町の農業生産において基幹作物であり、適切な輪作体系維持のために重要な作物である。
 馬鈴しょの病株発生率、収量、品質は種子馬鈴しょの品質と密接な関係があり、安定生産のためには高品質の種子馬鈴しょが不可欠であることから、高品質な種子馬鈴しょの安定供給に必要な施策に対して助成を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

土壌病害対策は、休閒または小麦収穫後に緑肥作物として野生種エンバクの作付を継続奨励し、種子代の一部を助成する。
 整粒化対策については、引き続き2019～2022年度の期間で「黒あし病」対策を実施し、ほ場での抜き取りに係る人件費相当分に対し助成する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円		142,460	4,170		142,000	4,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,188,473	1,054,836	1,439,747	1,851,000	1,709,000	1,847,000
	事業費計(A)	円	1,188,473	1,197,296	1,443,917	1,851,000	1,851,000	1,851,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0094	0.0090	0.0090			
	人件費計(B)	円	73,128	70,182	72,166			
	トータルコスト(A+B)	円	1,261,601	1,267,478	1,516,083			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	堆肥製造施設運営支援事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

循環型農業を推進するため、良質なたい肥の供給による土づくり、及び家畜排せつ物の利用促進を図ることを目的に堆肥製造施設を建設した。
 農業の基盤である健全な土壌を作るため、完熟堆肥の投入を促進、その堆肥製造のために施設運営を支援する。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

肥料高騰及び、環境保全型農業直接支援対策事業により堆肥の需要は伸びているが、供給量が限界を超えているため、適正な稼働による供給を行っていく。
 施設建設から15年以上が経過し、施設、機械の老朽化が進んでいることから、計画的な更新が必要となっている。近年は、想定しない急を要する修繕も発生している。
 2020年度は2次施設屋根塗装、3号棟攪拌機部品交換などの施設修繕を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	31,565,421	6,095,463	18,504,360	23,625,000	25,786,000	35,181,000
		事業費計(A)	円	31,565,421	6,095,463	18,504,360	23,625,000	25,786,000	35,181,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0818	0.0471	0.0076				
	人件費計(B)	円	636,368	367,284	60,940				
	トータルコスト(A+B)	円	32,201,789	6,462,747	18,565,300				

事務事業名	農業廃棄物適正処理推進事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農業廃棄物の適正処理を推進するため、芽室町農業用廃プラスチック適正処理対策協議会の開催、一斉回収・処理、処理費の助成を行う
2. 対象(何を対象にしているか) 農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業廃棄物の適正処理
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 環境問題への関心の高まり及び豊かな農村環境の保全

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農家戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農業空容器回収量	kg
② 農業用廃プラ回収量	kg
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町民1人1日当たりのごみの排出量	g
② リサイクル率	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	5,428,414	5,554,481	5,509,654	5,000,000	5,000,000	5,000,000
事業費計(A)	円	5,428,414	5,554,481	5,509,654	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0291	0.0114	0.0521			
	人件費計(B)	円	226,385	88,897	417,761			
	トータルコスト(A+B)	円	5,654,799	5,643,378	5,927,415			
活動指標	①	円	5,428,414	5,554,481	5,509,654	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	②							
	③							
対象指標	①	戸	601	594	589	590	590	590
	②							
	③							
成果指標	①	kg	22,630	25,270	24,768	25,000	25,000	25,000
	②	kg	792,290	811,690	842,760	800,000	800,000	800,000
	③							
上位成果指標	①	g	589.07	585.48	388.05	345.00	345.00	345.00
	②	%	35.2	34.9	34.2	34.2	34.2	35.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成30年8月に開催した「芽室町農業用廃プラスチック適正処理対策協議会」において、平成30～令和2年度の負担割合(農業者・JA・町)を決定した。会議の中で、3年に1回の見直しの在り方及び負担割合の見直しの検討が課題として挙げられている。 なお、令和元年度においては、農業者に対して「農業用廃プラスチック処理に関するアンケート調査」を実施した。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 町の実行計画に合わせて3年に1回の見直しとしていたが、必要に応じて会議を開催し、現行の負担割合に決定した経過を踏まえ、年次区分せず負担割合の見直しを検討する。
---	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	食の安全・安心確保対策支援事業	所属 部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成18年から施行されたポジティブリスト制度により、消費者の食の安全・安心への関心が高まっている中、町内で生産される農作物の残留農薬の自主検査に対して固定経費分の助成をする。
 適正な検査を継続し、安全・安心な農産物を出荷することは、産地として必要不可欠な要素である。
 なお、平成30年度から消費・安全対策事業補助金（ヘパタクロル残留対策）は間接補助から直接補助となった。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して支援を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	562,500					
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	570,500	654,600	749,500	750,000	750,000	750,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	1,133,000	654,600	749,500	750,000	750,000	750,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0391	0.0090	0.0225			
	人件費計(B)	円	304,181	70,182	180,415			
	トータルコスト(A+B)	円	1,437,181	724,782	929,915			